

## 第1章 ソ連とアジア、アジアの中のロシア

著者	秋野 豊
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	439
雑誌名	冷戦後の北東アジア：新たな相互関係の模索
ページ	23-39
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00044052">http://doi.org/10.20561/00044052</a>

## 第1章

# ソ連とアジア，アジアの中のロシア

### はじめに

アジアの冷戦は、第二次大戦後インドシナ，中国，朝鮮半島などを中心に徐々にその姿を現わし，朝鮮戦争を境にして固定し，中ソ対立を軸に大きく影響されながらも存続し，ペレストロイカの新思考外交によってその基本構造を大きく崩し，ソ連の崩壊によって最終的に消滅した。

モスクワの対外政策や外国と隣接する国内の地方（国境地域）に対する政策は，冷戦期からポスト冷戦期，およびソ連からロシアへの移行を境に大きく変化した。モスクワの諸々の政策の中でも，この分野での変化は際立っているといえる。以下で説明するように，冷戦は世界を二つの自己完結的な世界に分ける運動であったため，白黒の区切りが非常に明確であったし，白黒のつかない灰色の部分もいずれは白か黒かの決着がつけられると想定されていた。冷戦時代の対外政策は，主に同盟国向け（白），西側諸国向け（黒）および第三世界向け（灰）に明確に区別されていたが，冷戦後これらの区分はほぼ消滅し，現在では個々の地域に対するモスクワの利益概念およびこれらの地域概念の中に位置づけられる諸国家に対するモスクワの利益という二つの柱を中心とする新たな模索が行なわれている。

次に国境地域に対する政策だが，「冷戦・ソ連時代」において，モスクワから見て欧州方面および中東方面に位置していたこれらの地方は，現在多く

の場合、独立の国家群となった。このため「ポスト冷戦・ロシア時代」にこれらのかつての国内の地方は「近い外国 (blizhnie zarubezhnie)」へと転じた。しかし、ことアジア方面に関する限り、ここにはソ連邦構成共和国群がそもそも存在していなかったことから、シベリア、極東地域は社会主義諸国共同体という小世界の最前線の砦から、アジア地域へのロシア・ゲートへと変化した。「近い外国」がモスクワの西および南において成立したことにより、ロシアはソ連と比較して相対的意味で東進したといえる。第1は地理的な重心が東に移ったという意味での東進であり、第2はまだまだ「外国」とはいえない独立国家群の成立のおかげでモスクワの真の意味での隣接国家数が減少し、中国や日本そしてアメリカなどの大国との隣接関係が圧倒的になってきたという意味での東進である。このように、「冷戦・ソ連とアジア」と「ポスト冷戦・ロシアとアジア」との間には大きな断絶が存在する。これは、対抗概念としての「ソ連とアジア」と概念としては逆の非対抗関係としての「アジアの中のロシア」との差といってよい。この差を念頭に置きながら、以下の問題を考えてみたい。

そもそも、冷戦とは東側世界においていかなる意味を持っていたのか。特にアジアの冷戦はモスクワにとって一体なんであったのか。モスクワにとってアジアとはなんだったのか。欧州方面および中東方面におけるモスクワの政策とその対アジア政策との間には、どのような類似点と相違点があるのか。さらにポスト冷戦の世界においてロシアはアジアとどう生きていくのか。最後にロシアの体制移行の経験から、アジアの社会主義諸国の移行を考えてみるとどうなるか。これらが本章で取り扱う課題である。

## 第1節 東側世界と冷戦

まず冷戦が東側世界にとって持っていた意味を考える。冷戦とは、臨戦体制に基づく現状維持と定義できる。戦争を勝ち抜く最良のシステムが国家で

あることを前提にすれば、最も冷戦体制に完璧に自らを適応させた東側において、国家の枠組みが最も強く維持されたのは当然であった。より正確に言えば、東側の各国家は(1)東西対立を強調して国内の政治・社会的緊張状態を保ち、さらに(2)5カ年計画なる国家計画で経済をタイトな状態に保つ、などを通じて西側以上に国家の枠組みを強めてきた。しかし、このこと以外に重要だったのは、ブロック全体がモスクワを首都とし党関係と軍関係で緊密に結び付けられる臨戦体制の国家に転化したことである。北大西洋条約機構(NATO)と接するワルシャワ条約機構(WTO)諸国家群は、1960年代後半にはすべてソ連軍の駐留を受け入れた。これが、第二次大戦末からスターリンの死後までに形成されたソ連・東欧関係のプロトタイプであった。この基本構造は、89年まで数多くの変化にもかかわらず維持された。東側は、このように冷戦に最もよく適合する体制を作り上げていたがために冷戦の存続を絶対的といえるほど必要としていた。

これに対して、アジア方面における東側陣営の最前線国家はソ連それ自体であり、特に極東部ロシアであった。このため、ロシア極東は冷戦の中で最も軍事化された地域に作り替えられた。情報を総合すると、800万の人口のうち、軍および軍事産業関連で生業を得ていた者およびその家族は約200万といわれる。経済社会的インフラはほとんど発達せず、エネルギーおよび食料の自給は達成されないままだった。冷戦期における極東部の意義は二つだった。第1は、東側陣営を支えるソ連をさらにまた支える金・ダイヤモンドなどの天然資源の採掘場であり、第2は、まさに冷戦を闘い抜くための戦略拠点であった。極東部の隣接地域は、モンゴルと北朝鮮を例外として敵対的な環境と見なされていた。

次に重要な点は、前述したように東側陣営が社会主義諸国共同体という名の小世界を作っていたことである。この小世界は、イデオロギーおよびシステム上の自己完結的世界だけでなく、地理的にもベトナム、キューバという例外を除けば、相互に隣接し合う一塊として存在してもいた。そして、この小世界は欧亜大陸のほぼ中央部分を占拠し、実に12の時間ゾーンを東西

に貫いていた。このことは同時に、社会主義諸国共同体が大西洋と太平洋の双方から西側世界によってサンドイッチされていたことを示している。東側から見れば、西側は地理的に東側世界を封じ込めていたといえる。封じ込められる側の中心であるモスクワから見れば封じ込めの圧力の発するところは、東西対立の接点ではなくより奥のワシントンにあった。ロシア語で「ザ・オケアン(za okean)」つまり「海の向こうから」の脅威であって、アメリカの力が二つの大洋を通じて西側の最前線国家に伝えられ、それが東側に対する封じ込めの力となるということになる。このような認識からすれば、東西世界を分ける両方の最前線部分は、当然ながら地域とは見なされない。ところで、ここでいう地域とは、独自の歴史と文化その他によってまとめられる世界政治の1プレーヤーを意味する。スターリン型のブロック概念ではなく、この部分は動力の伝導作業をするひとつのマシンの部分である。

社会主義理論によれば、社会主義国家内および社会主義国家間において民族・国家間の差異は「近接化」し「融合」とされていた。ここにおいては、強者（中央）が弱者（地方）をコントロール・吸収するということは理論的には否定されていたが、現実的にはこのような事態が起こっていた。今まで説明してきたことからわかるように、東側世界はあたかもひとつの国家であるかのような状態が形成された。この「国家」は、しかもきわめて中央集権的な性格を持っていた。準臨戦状態が長く続けば続くほど、戦う道具としての「国家」の枠組みはますます強くなる。東側世界を構成する諸国家が互いに国境を接していたがゆえに、東側ブロックはより高度なレベルで一国家化した。

振り返ってみれば、冷戦期における東側ブロック経営のありかたは、ゾーン・ディフェンスであった。これは、NATOとWTOの対立が、ゾーン対ゾーンの非常に強固な防御システムの均衡に基づいていたことを意味している。戦後の東欧史を見ればわかるように、東欧ブロックは三つの柱によって成立っていた。第1に、ソ連と東欧諸国が陸もしくは内海としての黒海を介して隣接関係にあった。例外は東独だが、東独は完全な意味での独立国では

なく、こと安全保障政策に関してはソ連の政策を実行していたにすぎない。つまり東ドイツは冷戦を前提とする国家であり、40万に近いソ連の精鋭軍を駐留させた。この意味で東独は冷戦を闘い抜くために創造された人工国家であった。このことは、東独駐留ソ連軍の正式名称がドイツ駐留ソ連軍であったことからもうかがわれる。第2に、NATOに隣接する同盟諸国に軍事力を配備し、内政的には党・保安機関のリンクを通じて相当のコントロールを直接、間接に行なっていた。第3に、ソ連がWTO諸国を経済的に支えていた。具体的にはコメコンのネットワークの中に東欧諸国を組み込んだ。ムチよりはアメを与えたのであり、具体的には安価なエネルギーの供給、そして、粗悪な東欧の製品に対してソ連の市場を提供したことであった。

東欧における複数の最前線国家が複数のNATO同盟国と直接対峙していたために、欧州方面では、ソ連はゾーン・ディフェンスを採る必要があった。これとは対照的にアジアにおいては、北朝鮮およびモンゴルという隣接国を抱えてはいたものの、北朝鮮は中ソ等距離政策を採っていたし、インドシナ三国とソ連との間には対立関係にある中国が介在していた。このようにアジアでは、中ソ対立以降冷戦においてマンツーマン・ディフェンスを採らざるをえなかった。このシステムにおいては、東欧におけるようなゾーン・システムの特徴である三つの要素が稀薄である。いわゆるブロック内の各国家が社会主義体制から逸脱する動きを見せた場合、共同で介入できるとする主権制限論として有名なブレジネフ・ドクトリンは、ゾーン・ディフェンス・システムを各プレイヤーに守らせるために必須のルールであったといえる。ブレジネフ・ドクトリンが冷戦を象徴するルールであったとすれば、この原則がアジアにおいて適用されなかったということは、アジアにおける冷戦の性格が、欧州においてとは根本的に異なっていたことを示している。

アジアの冷戦における東側の主役は、前述したようにソ連極東軍であった。ソ連は極東部に「東ドイツ」を作り上げた。極東部も欧州における東独と同様の役割を与えられ、アジアの冷戦は、このことによってゾーン・ディフェンスなしに冷戦の様相を初めて呈したのであった。

また、冷戦は世界を東西に引き裂いただけでなく、ソ連の国家としての力を東と西の両側に分散させた。具体的な、そして抽象的なレベルで犠牲となったのは、ウラルからシベリアにかけてのロシアの中央部分である。具体的には、冷戦を勝ち抜くための天然資源の乱開発と軍需産業の過度の集中である。シベリアの石油無くしてソ連ブロックの維持は有り得ず、また冷戦の継続も有り得なかったはずだ。ともあれ、ソ連にアジアと欧州の両方向から、ブロックの外側からそして内側から圧力を加えた冷戦時代において、ロシアの中心部は「搾取」された。こうして冷戦時代においてロシアのユーラシア性は失われた。

## 第2節 冷戦・ソ連とアジア

ソ連は、アジアの冷戦でじつは早くから敗北状態であったともいえる。なぜソ連がアジアの冷戦で不利だったのか幾つかの理由が挙げられる。第1に、欧州においては東西間の陸上における軍事的対峙が明確に存在したが、アジアにおける冷戦は大陸を拠点とする東側と海で隔てられる島国を根城とする西側との対立であった。ソ連極東部に配備された軍事力は、(1)中国の脅威に備える陸軍（その大半はシベリア鉄道に沿って北京に近いところに配備された）と、(2)ザ・オケアーンに対抗する海軍力であった。(1)の拠点がハバロフスク、(2)の拠点がウラジオストークと別々の所に定められたが、基本的にこれらはひとつのコンプレックスとして極東の東端に張り付けられた。中国と日米等の複数のターゲットに対応する軍事力がこの部分に集中したことから、ソ連の極東軍事力は、脅威を受ける個々のプレーヤーからすれば過度に強大な軍事力の集中として受け取られた。モスクワから極東が距離的に遠く、さらに両者を結ぶインフラを整備することなく冷戦戦略的観点から極東の開発を進めたために、周辺国家は、ソ連がアジアにおいて著しく好戦的であるとのイメージを持った。このため、東西の軍事力バランスがアジアにおいて総体とし

て西側に有利であっても、同地域の西側各国にあっては、ロシアの軍事力はオーバーキルの状態と映った。ゾーン・ディフェンスでなく巨大なプレーヤーを一人抱えるいびつなマンツーマン・ディフェンスの弱点といえる。

第2に、ヘルシンキ体制のような東西間の安全保障の枠組みがアジアで欠如していたために、結局のところ、ソ連の対アジア外交は脅しの一手に頼らざるを得なかった面がある。これとは対照的に、アメリカは、日本や韓国のような同地域のキー・プレーヤーとバイラテラルな関係を発展させることができた。

第3に、中国との敵対関係があった。中国の軍事的脅威も無視できないファクターだったが、中ソ間のイデオロギー対立が1970年代になっても収まらなかったため、結局、米中日間に反ソ連を軸とする準同盟関係が形成された。

第4に、アジアの社会主義諸国が経済的停滞を克服できなかったのに対し、NIEs さらには ASEAN 諸国は政治的安定と経済的繁栄を強め、そのうえ日米を軸とする太平洋経済圏なるものの中核に成長していった。ソ連は、この地域における経済的影響力を持ち得なかったこともあって、このダイナミックに発展する経済圏から排除される傾向が強まっていった。

第5に、ソ連は、アジアにおいて第二次大戦の被害国ではなかった。従ってソ連の築いた極東における軍事力は、第二次大戦の被害を理由に正当化できるものではなかった。ソ連の対アジア軍事進出と対欧進出との差は、1941年におけるドイツのソ連攻撃と45年のソ連の対日参戦との間の性格上対照的な違いからも理解される。

### 第3節 ペレストロイカ、ソ連からロシアへ

ペレストロイカは、社会主義体制を本格的に改革しようとする運動であった。党と国家の癒着を克服し、国家には行政的役割を主に担わせ、党は戦略的方向のみを策定するいわばハイポリティクスを受け持つことをゴルバチョ



フは狙った。ペレストロイカは社会主義イデオロギーを薄めようとする試みとして始まったが、焦点はイデオロギーの是非や強弱をめぐるものではなく、これまでイデオロギーで保護されていた既得権益を排除しようとする実質的な政治的闘争へと変化していった。このため、既得権益が根強く定着した国内政策における改革は大きな抵抗に出会った。これに対して対外政策においては、社会主義イデオロギーの下で保護されてきた既得権益を享受してきた層は限られ、むしろここでの抵抗はソ連の衛星諸国の党指導部からもたらされた。

新思考外交とは、世界に対して、ペレストロイカは段階的ではあるが本格的な大変革であること、目標地点ははっきりしないが少なくともスターリン型の独裁政治の基本構造を破壊し、方向的には西側モデルに近づくものであること、を納得させようとしたものといえる。新思考外交のもと、ソ連は西側との軍備管理交渉をスピードアップし、アフガニスタン、カンボジア問題等で「一度獲得した社会主義の達成」を事実上放棄するような政策を採り始めた。ソ連はさらに、ブレジネフ・ドクトリンを膝元で放棄し始めた。第三世界における親ソ国家に対する政治経済的コミットメントは弱められていった。ソ連は、第三世界から手を引く際に、今後これらの親ソ国家は旧宗主国や地域の大国との関係を再構築すべきであるとの方針さえ打ち出した。つまり地域の問題はグローバルな文脈ではなくリージョナルな文脈の中で解決されるとの説得を行なったのである<sup>(1)</sup>。

ソ連外交の最も際立った方向転換はまず、アフガニスタン、カンボジアにおいてなされたが、これらはソ連が直接間接に関与する侵略的ケースであった。これらの問題の解決に向けての前進は、ソ連外交の変貌ぶりを強く印象づけた。ここにおけるソ連の政策は、第三世界におけると同様に、次第に地域の枠組みの中で「リージョナルな現実と流れ」の中で解決されるべきであるというものであった。ソ連外交の変化の正念場自体は間違いなく東欧であったが、モスクワはまずアジア政策から動き始めたといえる。このようなソ連の対アジア政策における大きな変化は、1987年から次のような形でソ連外

交全般に当てはまる原則として打ち出された。端的に言えば、世界は白黒では割り切れず灰色のままの領域もあるとの見解である。この見解は二つのことを意味している。第1は、一本の線で世界を二つに分けることが不可能であること、第2に、黒の最前線部分と白の最前線部分が混じり合い得る地域が存在すること、である。このように、明らかにクレムリンの目にブロックの中心から遠いところに「地域」という独自の文脈が存在することが見え始めた<sup>(2)</sup>。

ゴルバチョフは、1986年にウラジオストック演説<sup>(3)</sup>、87年に『ムルデカ』紙へのインタビュー<sup>(4)</sup>、88年にクラスノヤルスク演説<sup>(5)</sup>と、立て続けに自らの新アジア政策を積極的に打ち出した。ウラジオストック演説では、「地域」の認識ははっきりしていないが、『ムルデカ』紙インタビューではこの点が非常に明確になっている。興味深いのは、85年から87年にかけてアジアの社会主義諸国を組織化し、マンツーマン・ディフェンスからゾーン・ディフェンスに格上げしようとの試みがなされたことである。ソ連外務省のアジア担当部局の中にアジア社会主義諸国局が新たに作られ、アジア社会主義諸国をゾーンとして組織化する動きがみられた。しかし、87年の夏の段階でこの構想は放棄された。アジア社会主義諸国間の初めての会議（アジア・太平洋共産党・勤労者党代表者会議）は開催されたが、これらを結び付ける軸は、社会主義的国际主義もしくはプロレタリア国際主義ではなく、反核・社会民主主義でしかなかった<sup>(6)</sup>。

ブレジネフ以降、ソ連のアジア政策の支柱は明らかに対中関係に置かれた。振り返ってみれば、ソ連の対アジア政策は中国を封じ込めることにあり、その具体的な戦略は西に対すると同時に中国にも対するマンツーマン・ディフェンスであった。中国との関係の本格的な改善に向けての動きは1987年後半以降はマンツーマン・ディフェンス解体という方向に動いていった。このようにアジアの社会主義諸国に対する基本的な原則が変化した後、次のように興味深い変化が個々の点で生じてきた。まず、日本を経済大国のみならず政治大国として評価し直した。朝鮮半島に対しては、これまでの白か黒か的な

「北支持・南批判」という政策を変え、韓国は目覚ましい発展を遂げる「経済体」とあるという認識から始まって、次に政治経済的なコンプレックスとして事実上認め、さらに、韓国の利益と北朝鮮の利益との間にはバランスが打ち立てられなければならぬという明確な南北相対化路線に転じた。中国に対しては、1989年のゴルバチョフ訪中時に党レベルをも含む和解が実現した。アフガニスタンからの撤退が行なわれ、カンボジア問題についてもハノイに対する圧力行使を通じてベトナム軍のカンボジア撤退を実現させた。モンゴルからのソ連軍撤退プロセスも始められた。ASEAN 諸国の経済発展に対するソ連の率直な賞賛の念が表明され、アジア太平洋経済協力の枠組みに参加したいとの希望も再三にわたって表明された。

このように、ペレストロイカの終了時までにはソ連の対アジア政策は根本的に変化した。欧州と違い、アジアでの冷戦は完全に終焉していないという認識が強かったが、新思考外交はやはりこの時点までに、ことソ連に関する限り冷戦構造を崩壊させたと判断できる。その理由は、アジアの冷戦はソ連にとって決定的に不利だったからである。

#### 第4節 アジアの脱社会主義化、アジアの中のロシア

ソ連・東欧関係においては、ゾーン・ディフェンス体制が敷かれていたために、本丸のソ連でペレストロイカが始まると一連のレジーム崩壊が生じた。ペレストロイカが起らなければ、東欧諸国の社会主義体制は1989年段階では崩壊せず、5年から10年はさらに存続が可能だったと思われる。だが、現実には、まずモスクワでペレストロイカという炉芯溶解が徐々に進展し、ハンガリーとポーランドにおいてペレストロイカのさらに先を行く現象が起ると、明確な脱社会主義とはいえないが、非社会主義化ともいうべき現象は食い止められることなく、他の国に次々と波及していった。雪だるま（スノーボーリング）現象といえる。

これに対して、アジアの社会主義諸国はソ連からのサポートを得つつも、それぞれが自らの周辺にシステム上だけではなく地域政治上の敵対国家を抱えていた。社会主義のマンツーマン・システムは、前述したように、アジアにおける国際関係の独自の事情から生み出されたものだが、グローバルな敵以上に隣接する地域の敵対国家を主要な敵と認定するシステムが出来上がっていた。このためモスクワで社会主義の溶解現象が生じても、アジア社会主義諸国のパワー・エリートは東欧の場合とは対照的に統治意思を何ら失うことなく、逆にこれを強めていった。マンツーマン・ディフェンスの強みであり、東欧のような雪だるま現象は生じなかった。アジア社会主義諸国のイデオロギーは、民族解放ナショナリズムと一体化しており、多くの現政権はこのためいまだに高い政治的正統性を享受している。

モスクワのアジア社会主義諸国に対する影響力の弱さは、地理的な距離にもよる。モスクワと東欧各国の首都との距離がおよそ1000キロから1500キロとすれば、モスクワからアジア社会主義諸国の首都との距離は6000キロから1万キロある。さらに言語上の問題も見逃せない。東欧の場合、ブルガリア、チェコ、スロヴァキア、ポーランドがスラブ系であり、ハンガリー、ルーマニア、ドイツは非スラブ系ではあるが、基本的に横文字の世界である。宗教的にも、一応ビザンチンから発する正教とカトリック・プロテスタントとの差はあるものの基本的にキリスト教という共通項で結ばれている。これに対して、ソ連とアジアの場合、言語体系・宗教のみならず肌の色すら異なっている。より重要な差異は、東欧での体制転換が一応超大国ソ連が存続している間に起こったのに対して、アジアの脱社会主義的体制崩壊は、ソ連崩壊そしてロシア出現という背景のもとでじわじわと進んでいることである。

ソ連・東欧における脱社会主義の体制移行は、きわめて困難で長期にわたるプロセスであることが理解されている。国際的には、旧ソ連・東欧を援助することですでに西側の援助能力はほぼ限界に達している。このため、アジアの脱社会主義プロセスが段階的でスムーズなプロセスを経るよう期待されているのが実情である。ソ連の後継国であるロシアの「逆戻り」が生じない

限り、アジアの社会主義国がロシアの後ろ盾を受けてマンツーマン・ディフェンスを復活させたり、地域の周辺諸国との対立関係に入ることはない。ましてやアジアにおいてゾーン・ディフェンスが形成される危険性はほとんどないと認識される。何よりも大きな差異は、モスクワによるコントロールという旧東欧の心理的構図がアジアの社会主義国の場合欠如していることである。このため、国民レベルでの対ソ感情が東欧の場合とアジアの場合では違う。東欧の場合、国民は、自国の指導部を基本的にソ連の利益を最優先する「国際的パワー・エリート」ととらえるため、その政治的無関心は政府に対する「否」という判断および感情に基づく。これに対してアジアの場合は、モスクワに対し自らの政府が主権と独立を主張しているとの認識から、「是」を基調とする政治的無関心といってよい。

ある体制が崩壊する際に、統治の正当性が喪失されるにともないパワー・エリートの統治意思が低下し、さらに政治的無関心だった一般国民層が無関心という衣を外したときに政権に対する「否」の感情が噴出する、というプロセスが一般的である。アジアの場合、体制の正統性もパワー・エリートの統治意思も残っており、国民は未だ「否」の意思表示をする状態にない。このことから、ポスト冷戦期のアジア社会主義諸国においては、少なくともソ連・東欧で雪崩れ現象が起こった地点をはるかに越えるところまで、上からの脱社会主義化を進める条件が整っていると一応結論できる。

北朝鮮の場合は、ルーマニアのチャウシェスク体制の崩壊と同様のシナリオおよび、イラクのフセインに対する国際的制裁のようなものが行なわれ、それに伴って体制が崩壊するというシナリオも考えられる。しかし、基本的にはドイツ統一のシナリオがあてはまるであろう。ここで問題なのは、まず第1に、東西ドイツ間の格差以上に南北朝鮮の格差が大きいこと、南にとって統一のコストがきわめて大きくなるということである。第2に、現在北朝鮮に最も大きな影響力を持っているのはソ連ではなく中国であるということである。ベルリンの壁の崩壊時に東ドイツのパトロンであったソ連は、NATO との政策協調の枠組みの中でこれをおしすすめた。北朝鮮崩壊の際、

中国に同様なリーダーシップが望めるかどうか疑わしい。

ベトナムの場合、カンボジアの国家再建が選挙後スムーズに進めば、旧インドシナ三国がASEANのパートナーとして急速に地域協力機構の中に参加するようになるのはほぼ疑いが無い。ベトナムで事実上の土地の私有化制度が進み、米の輸入国から現在世界第3位の米輸出に転じたことは同国の経済改革の展望の明るさを象徴している。

最も問題なのは中国の場合だが、現在の年率10%代前半を超える経済の成長率が続いた場合、天安門事件前の過熱状態に再び舞い戻る可能性がある。その場合、中国の体制側に天安門事件同様の政治的弾圧をやり通すだけの力はないであろう。7～8%程度の経済成長が続けば、現在の国家体制の枠内での段階的移行が可能かもしれない。他の社会主義国の体制改革および体制移行と比較して、中国の場合は、党と国家の分離ではなく党と国家の一体化を図り始めていることが注目される。もし、党・国家一体化路線を貫く場合、前述した程度の程よい経済成長が続けば、NIEs同様に経済成長の中で政治改革が徐々に進んでいくということも、政治権力を縮小する際のシナリオをうまく書き実行すれば意外に可能かもしれない。逆に10%代の前半を超える成長率が続いたり、もしくは3～4%に落ち込んだりした場合、中国の社会はやはり国家の枠を破壊するか、もしくはその枠を擦り抜けてしまうだろう。

### おわりに——結論にかえて

北東アジアの国際政治でのキー・プレイヤーは、ロシア、中国、アメリカ、日本そして韓国であろう。むろん朝鮮半島が統一されれば、その時点から5年ないし10年後に統一朝鮮がきわめて重要なプレイヤーとなる。ただ、ユーラシア大陸の中心に目を据えれば、何と云っても中国とロシアの結び付きが決定的に重要である。中間が対立している場合と同盟している場合とでは、アジアの国際関係は全く異なる。

最近の中口関係で注目されることが二つある。第1は、中央アジアにおけるイスラム原理主義の脅威に対処するために、旧ソ連のロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンと中国との間で安全保障上の同盟関係を構築しつつあることである。中国は最近このためにアフガニスタンやパキスタンに政治的影響力を行使しつつあるともいわれる。第2に、極東部に配備のロシア陸・海軍主力のヘッド・クォーターズをシベリア鉄道沿からバム鉄道沿に北上させる政治決定を行なったことである。これによって両国の軍事力相互分離し交渉は大きく進展するものと思われる。これが中口間での最大の信頼醸成措置（Confidence-Building Measures, 以下CBM）問題であるがゆえに、ハバロフスクおよびウラジオストック司令部の移転は大きな意味を持ち得る。CBMでの前進以外に重要なのは、中口間の領土問題の解決が促進されることである。極東での中口国境問題の焦点は黒瞎子島（ロシア名：大ウスリースキー島）で、同島はアムール川とウスリー川の合流地点に近いハバロフスク市に面している。主要航路を中口の国境線とする旨の合意からすれば、同島は中国に属することになるのだが、モスクワはハバロフスクの戦略的重要性から「例外」としての取扱いを求め、これまで同島を占拠し続けてきた。ところが、ハバロフスクの極東軍管区本部が移転することになれば、同島の戦略的意味は大きく下落し、従って中国への領土返還は容易となる。この問題解決の意義はすでにシンボリックなもの以上のものではないが、まさにそれゆえに中口関係の新時代を象徴する促進効果を持ち得よう。1993年5月末に、エリツィン政権の内外政策決定の要といえるシャフライ副首相とスタンケビッチ大統領政治問題顧問がこの「係争」の地を訪れたことは、おそらくきわめて近い将来における同問題の抜本的解決をもたらすものとして大いに注目される。この問題の帰趨は、当然日口間の北方領土問題にも大きな影響を与え得るだろう。

中国が改革を進め、ロシアの体制転換の政治的側面がそれなりに確保される限り、中口の改革モデルの違いにもかかわらず両国の経済関係の緊密化が今後も著しく増加する傾向をもつことを考慮すれば、中口関係の重要性は、

今後数年の間に飛躍的に増大するものと判断される。ロシアの対アジア政策における中国の重要性は、現在明白にトップ・プライオリティーを持つものといえる<sup>(7)</sup>。

最近にわかには中国が21世紀の前半に超大国になるとの予想が行なわれ、注目を浴びている。この評価は、天安門事件以降の中国の体制を、政治的に硬直し、経済も本格的な改革ができないとする従来の見方を大きく修正するものである。旧ソ連・東欧が予想以上の困難に直面しつつも、民主主義と市場経済を軸とする新たな体制に向け一応前進しているという肯定的なイメージと、社会主義を堅持する中国という否定的なイメージは対極にあった。特に、ベレストロイカ後期の政治的自由および政治参加の拡大、さらにクーデター失敗後のエリツィン政権の急進的脱社会主義改革と比較すれば、体制改革の政治面で「党と国家の一体化」という逆方向をめざす中国は天安門事件のイメージがまだ解消できないこともあって、いかに経済面でのパフォーマンスが評価すべきであっても、これまでは全体として非常に厳しく評価される傾向があった。

しかし次の二つの理由でこの評価は急速に変化してきた。第1は、体制改革の成果が経済面ではっきりと現われたポーランドですらスホツカ内閣が倒れるという事態が生じたり、ハンガリーの民主フォーラムが内部分裂状態となり、さらにチェコスロヴァキアも体制移行の方針を巡る対立から国家が分裂するという結果になったことである。ブルガリアおよびルーマニアについては、体制転換の肯定的側面が認識されるまでには、まだ相当の年月を必要とする状態である。ロシアの政治的行き詰まりからは「逆戻り現象」の可能性も危惧され、またロシア連邦がソ連同様に解体する可能性もある。さらにロシア以外の新独立国家群の体制移行の見通しは、ロシアと比較しても暗い。第2に、こうした旧ソ連・東欧の停滞とは対照的に、1992年後半から中国が再び積極的な経済改革に乗り出し、政治的コントロールを維持した状態で10%を越す経済成長率を示したことで中国モデルに対する評価が高まった。特に、旧ソ連・東欧諸国で中国モデルは明確にひとつの選択肢として評価さ



れ、政治的意味合いを持ち始めてきた。このことは現在ウズベキスタンで顕著である。経済改革は政治改革を必ずしも伴うべきではなく、移行期において国家の積極的な介入がきわめて重要とするモデルへの評価の高まりである。ひとたび、中国の改革が「社会主義改革」と「脱社会主義体制改革」の総体と見なされるようになれば、旧ソ連・東欧世界に対する影響力は大きなものとなり得る。

因みに、西側の対東側援助モデルには隠れた対立・競争が存在する。それは、国家による経済への介入を極力排除すべきだとするアングロ・サクソンのモデルと、むしろ国家が産業政策を通じて積極的に介入すべきだとする日本的なモデルである。この対立・競争は、どのような資本主義が最終的に旧ソ連・東欧に据え付けられるべきかという、いわば移行目標を巡るものである。これに加えて今、脱社会主義体制移行におけるクリティカル・マス（臨界点）をいかに突破するかに関しても、きわめて異なった方法が中国モデルとして提起されつつあるといえる。もし、移行のゴールとして日本モデルを措定し、クリティカル・マス突破の方法論として中国モデルを併用すれば、その結果出来上がるシステムは、ゴールとしてのアングロ・サクソン・モデルおよび方法論としてのショック療法との組み合わせから生み出されるシステムとは本質的に異なったものとなる可能性がある。この場合、前者のシステムをユーラシア・モデル、後者をアトランティック・モデルと呼んでみよう。ゴールと方法の組み合わせはこれ以外にもあり得るが、ともかく、現在のところ旧ソ連・東欧圏とアジアの社会主義諸国の分布する地域等を合わせた12の時間帯からなり、そしてそこに17億の人々が住む巨大な空間にユーラシア・モデルとアトランティック・モデルとその他若干とが織り成す配置図がどのように浮かび上がるのか興味深い。この配置図は、冷戦時代におけるような「資本主義 vs 社会主義」といった白黒のはっきりしたものになることはおそらくあり得ないが、柔らかな形でゾーン・ディフェンスもしくはマンツーマン・ディフェンス・システムが形成されることもあり得る。

ロシアが、中央アジアの新独立諸国家群を経済および安全保障面で取り込

むことができず、またトルコやイランのような影響力あるイスラム国家もこれらの諸国を取り込むことができず、逆に中国が体制転換に最適な経済成長を政治的安定の枠組みの中で続けることになれば、中国の沿岸地域からモンゴル、もしくは新疆ウイグルからロシアの南端に位置するカザフスタン、キルギスタン、タジキスタンその他を通り抜けてカスピ海、黒海、ウクライナ、ルーマニアを経てスロヴァキアに至るユーラシア・モデルのベルトが生ずる可能性があることを指摘しておきたい。反対に中国が、市場経済移行へのクリティカル・マスを突破する前に、旧ソ連・東欧諸国と同様に、政治面での体制移行をレジームの崩壊を伴う形で経験する必要があるとわかった場合、つまり方法論としての中国モデルがモデルとして成り立ち得ないとき、約12億の人口を抱える大帝國が維持される可能性は少ないといえる。このようなときに、さらにロシアの体制転換も行き詰まっていれば、西側世界がこの「混乱と分裂」のモスクワ・北京同盟を抑えることは明らかにその能力を超えている。そうではなく、中国モデルの失敗がはっきりする時点までに、ロシアの体制移行の成功が認識されるようになっていけば、欧米、日本にロシアを加えた、中国の溶解を抑え込む一種のレジーム構築が可能かもしれない。

[注]—————

- (1) 秋野豊『『新思考』におけるソ連の対第三世界観』（『ソ連研究』第9号 日本国際問題研究所 1989年）参照。
- (2) 秋野豊「ソ連の新思考アジア外交と中ソ関係」（『国際政治』第95号 1990年）。
- (3) 『プラウダ』1986年8月2日。
- (4) 『プラウダ』1987年7月23日。
- (5) 『プラウダ』1988年9月17日。
- (6) 『プラウダ』1987年7月10日。
- (7) 秋野豊「北方領土打開へロシアが切る『次のカード』」（『世界週報』1993年7月27日号 時事通信社）。